

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 リニア中央新幹線活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 リニア推進係

電話：058-272-1111 (内 2733)

E-mail: c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,548千円 (前年度予算額：1,800千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,800	0	0	0	0	0	0	0	1,800
要求額	1,548	0	0	0	0	0	0	0	1,548
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の各分野において地域づくり戦略の検討を進め、平成26年3月に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略(以下「活用戦略」という。)」をとりまとめた。
- ・平成26年度以降は活用戦略の施策を着実に推進すべく、施策テーマごとの協議会等を立ち上げ、検討を重ねている。

(2) 事業内容

活用戦略を踏まえた施策テーマごとの協議会の開催

- ・協議会では、活用戦略を踏まえた具体的な施策の推進とフォローアップを行うこととしており、随時会議を開催する。
- ・現在、「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」、「建設段階経済効果波及協議会」、「リニア岐阜県駅周辺整備協議会」を設置している。

「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の開催

- ・愛知県、三重県、名古屋市の取組状況、課題等について情報共有すると

ともに、連携して行う取組みについて検討している。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10 (県全体の広域的な観点で検討が必要な事業であるため)

(4) 類似事業の有無

- ・ なし

3 事業費の積算内訳

(単位:千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	107	協議会等出席者への謝金
旅費	568	協議会等出席者への交通費、連絡調整
需用費	365	消耗品費、会議費
その他	508	電話代、会場使用料等
合計	1,548	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
「3地域にあふれる魅力と活用づくり」
「(2)次世代を見据えた産業の振興」
「⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備」

(2) 後年度の財政負担

- ・ 研究会での検討はリニア開業(令和9年)まで、継続的に実施予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ リニア開業効果を県内に広く波及させていくための取組みであることから、県が主体となって戦略を推進。

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
平成26年3月にとりまとめた活用戦略で提示した施策を実行に移し、リニア開業効果を県内全域に波及させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

活用戦略で提示した施策の推進にかかる成果を、指標として定量的に管理することは困難。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
活用戦略を踏まえた施策テーマごとに官民の関係者により協議会等を設置し、具体的施策を立案・実施。
＜協議会＞
第7回建設段階経済効果波及協議会 R2. 9.18
＜連絡会議＞
第15回東海三県一市連絡会議 R2.10.27

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
県内企業の受注機会の拡大や県産品の活用、沿線自治体と連携した取組みの検討など、リニア効果を最大限享受するための活用戦略の施策を着実に推進すべく協議を進めた。

事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線は、平成26年10月に着工し、県内では平成28年12月に瑞浪市において建設工事が着工。リニアによる効果を県内で広く活かしていくためには、引き続き本事業を推進していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・6年後のリニア開業に向け、県、市町村、民間関連団体等で開業効果波及のための取組みを進めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限の費用で協議会を運営するよう努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>事業の推進に当たっては、県内全市町村、経済団体、観光団体、有識者など幅広い分野からの参加を得て、活用戦略の取組みを具体的に実行していくための方策を議論し、実行に移していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>リニア中央新幹線活用戦略の取組みについて、リニア建設段階の初期から開業まで段階的かつ継続的に実施する必要があるため、本事業はリニア開業の令和9年まで継続的に実施する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	